

2025 年 5 月 12 日 (月)

デジタルグリッド株式会社

電力 DX のデジタルグリッド コーポレート PPA のマッチングプラットフォーム「RE Bridge[®]」 掲載発電所 1GW・300 件を突破

デジタルグリッド株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 CEO：豊田祐介、東証グロース市場（350A））は、再生可能エネルギー普及のためのコーポレート PPA を促進するマッチングプラットフォーム「RE Bridge[®]」(<https://www.digitalgrid.com/re-bridge/>) を 2023 年 7 月 25 日より運営しております。

「RE Bridge[®]」では現在第 5 回オークションを開催しており、2025 年 5 月 12 日時点における掲載発電所容量が 1GW、掲載発電所件数が 300 件を超えたことを報告いたします。

1. 「RE Bridge[®]」掲載発電所容量・件数の増加について

「RE Bridge[®]」の前回オークション時（2024 年 12 月）は、

- ・掲載発電所容量が 339MW、掲載発電所件数が 158 件でした。

そこから約 5 か月後の 2025 年 5 月 12 日時点で、

- ・掲載発電所容量が 1093MW、掲載発電所件数が 312 件となりました。

このことは、

- ① 「RE Bridge[®]」が提供する「コーポレート PPA 市場の見える化」に対するニーズの高まり、
 - ② コーポレート PPA により売電先を確保したい「発電家」と追加性のある再エネを長期で安定調達したい「需要家」のマッチングニーズの高まり
- とデジタルグリッドでは捉えております。

今後もデジタルグリッドでは「RE Bridge[®]」を通じて国内における再エネの普及促進に努めて参ります。

- ・掲載発電所容量、掲載発電所件数の推移は以下の通りとなります（図 1、2）。

図1 掲載発電所容量[MW]の推移

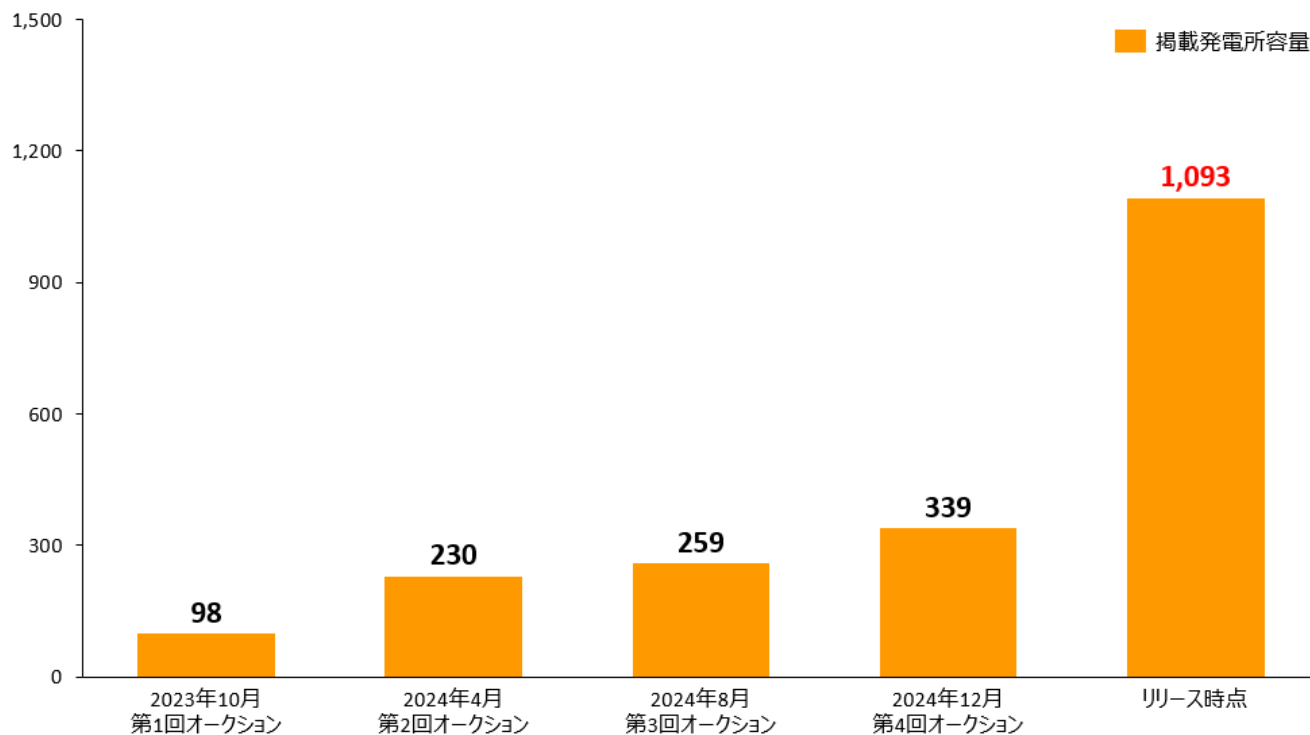
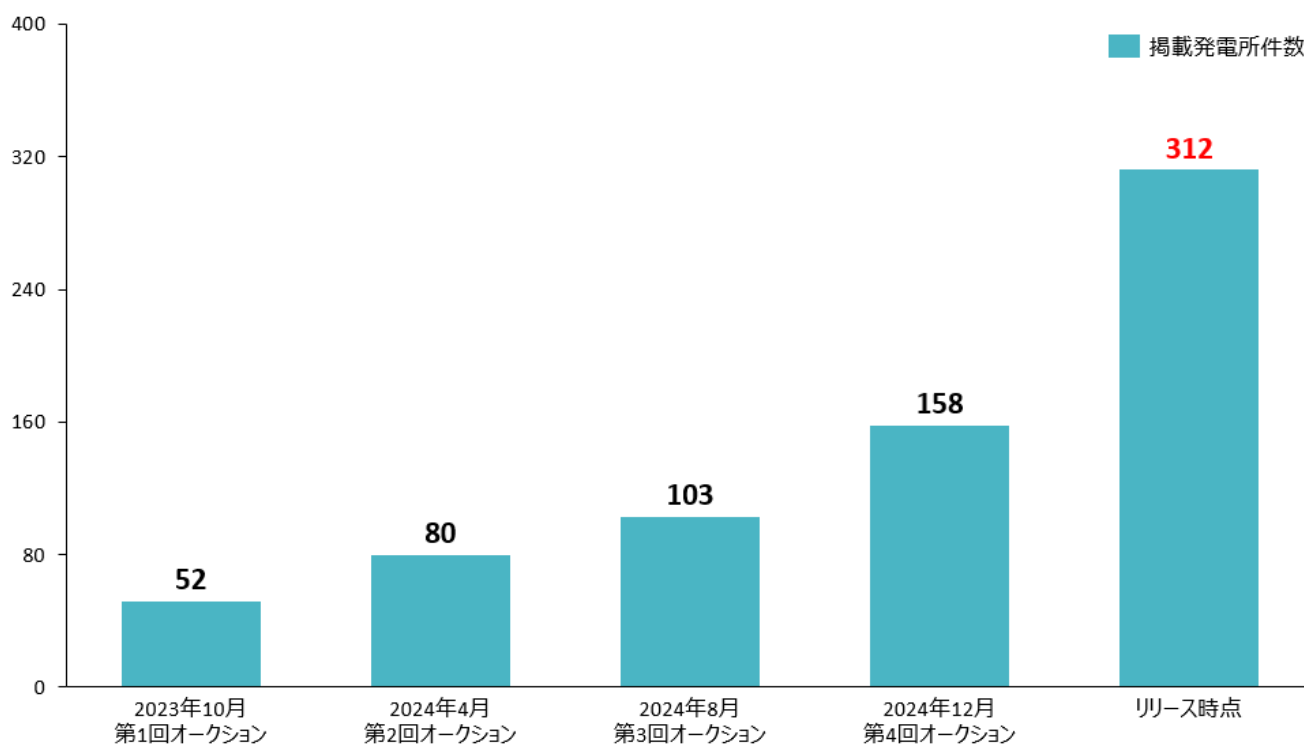


図2 掲載発電所件数[件]の推移



2. コーポレート PPA のマッチングプラットフォーム「RE Bridge®」とは

～バーチャル PPA に特化した再エネマッチングプラットフォーム

「RE Bridge®」では、コーポレート PPA により売電先を確保したい「発電家」と、追加性のある再エネを長期で安定調達したい「需要家」のマッチングを行い、契約締結までサポートしながら、契約締結後に発電家に求められる需給管理業務はデジタルグリッドが提供することで、案件の組成・発掘から実際のオペレーションまでワンストップでサポートいたします。

また、参加企業向けに、マッチングした案件について発電家の希望 PPA 価格を開示する予定です（発電家名は非開示）。これによりコーポレート PPA の普及課題の一つである市況が分からないという状況に対して、市況感を掴んでいただくことが可能となります。

3. デジタルグリッドのスキーム「GPA®」とは

「GPA®」（Green Purchase Agreement） ～非 FIT 非化石証書の包括的な取引スキーム～

「GPA®」とは、追加性のある再エネから創出される環境価値（非 FIT 非化石証書）を、需要家が FIP 認定事業者から直接購入するための、再エネの取引に関する包括的なスキームを指します。「GPA®」では、FIP を活用し、精算方法に工夫を加えることで純額決済（環境価値のマイナス価格）を防いでおり、需要家の購入する環境価値価格の変動を抑える設計としております。なお、「GPA®」で得られる非 FIT 非化石証書は RE100 に対応しています。

<需要家のメリット>

1. 既存の小売電気事業者との小売供給契約の切り替えが不要・既存契約の契約期間によらず、環境価値の調達開始時期や調達量の増加なども柔軟に対応可能
2. 再エネ事業者と長期相対契約を締結することにより、長期的に追加性のある非 FIT 非化石証書の確保が可能
3. 一般的なバーチャル PPA 対比で安定的な価格での非 FIT 非化石証書の調達が可能
 - JEPX 価格が指定価格以上の場合、環境価値価格は実質ゼロ円になります
 - JEPX 価格が低位安定に推移する場合、「DGP」（デジタルグリッドの提供する電力取引プラットフォーム）を通じて電力調達を実施することで環境価値を含む電気料金を安価に抑えることが可能です

<FIP 認定事業者のメリット>

1. FIP 認定事業者の収入を安定化

- FIP 認定を取得した場合は市場価格に連動することから売電収入の予見性は低くなりますが、「GPA®」を利用することで実質的には固定価格での売電が可能であるため、毎月の収入が安定します
- 加えて、FIP 基準価格以上の価格で売電できる可能性もあります

2. 需給管理から精算までの煩雑な業務を一元化

- AI による発電予測や需給管理、および精算などの煩雑な業務について、初期投資をいただくずにすべてワンストップで提供します

会社概要

会社名：デジタルグリッド株式会社 (<http://www.digitalgrid.com/>)

代表者：代表取締役社長 CEO 豊田祐介

設立：2017 年 10 月

資本金：2,643 百万円（2025 年 1 月末、資本準備金含む）

事業内容：電力および環境価値取引プラットフォーム事業

従業員数：70 名（2025 年 1 月末現在）

所在地：〒107-0052 東京都港区赤坂 1-7-1 赤坂榎坂ビル 3 階

事業内容：電力および環境価値取引プラットフォーム「DGP」の運営、分散型電源のアグリゲーションサービスおよび脱炭素関連学習コンテンツの提供

本件の取材に関する連絡先

デジタルグリッド株式会社 広報室 石原 pr@digitalgrid.com

TEL 080-4388-3635 / 03-6256-0008 東京都港区赤坂 1-7-1 赤坂榎坂ビル 3 階